



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL http://www.cgco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理室長 (氏名) 宮内 徹 TEL 03-3259-7062
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	54,152	△2.6	1,737	△3.2	2,065	△19.4	1,326	△24.5
2019年3月期第1四半期	55,576	—	1,794	—	2,564	—	1,756	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 306百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 △649百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	32.79	—
2019年3月期第1四半期	43.41	—

(注) 2019年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	300,335	166,933	54.4
2019年3月期	307,103	168,931	53.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 163,457百万円 2019年3月期 165,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	112,000	△0.3	3,500	△26.1	3,700	△33.1	2,800	△35.1	69.18
通期	234,000	1.8	11,500	13.5	11,800	5.6	8,500	12.2	210.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	42,975,995株	2019年3月期	42,975,995株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,505,281株	2019年3月期	2,505,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	40,470,828株	2019年3月期1Q	40,472,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向の輸出の下振れなどにより、企業収益の改善に足跡が見られるものの依然高い水準にあり、雇用環境や所得の改善が着実に続く中、個人消費も持ち直しの動きが見られており、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に景気回復が続いており、中国では政府の景気対策により景気減速への歯止めが見られるものの、米中の貿易摩擦の長期化によるさらなる貿易取引の停滞懸念、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,152百万円と前年同期比2.6%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は前年同期比498百万円減少の2,065百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比429百万円減少の1,326百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。(会計方針変更の詳細は8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。)

また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの管理上の区分変更に伴い、従前「化成品事業」に含めておりましたガラス繊維を「ガラス事業」に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。(セグメント区分変更の詳細は9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。)

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較し減少しておりますが、首都圏を中心とした出荷が堅調であり、売上高は前年同期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内の出荷は前年同期並でしたが、一部製品を建築用ガラスから自動車用ガラスに区分変更した影響により、前年同期を上回ったものの、欧州での販売減速が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、電材分野が出荷減となり、売上高は前年同期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は35,593百万円(前年同期比3.6%減)となり、損益につきましては23百万円の営業損失(前年同期比480百万円の改善)となりました。

(化成品事業)

化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品の出荷量が伸びたことから、売上高は前年同期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、半導体リソグラフィ関連製品は出荷が堅調に推移し、リチウムイオン電池用電解液製品は欧州子会社の本格稼働により出荷が増加したものの、半導体用途の特殊ガス関連製品は三フッ化窒素事業の撤退、顧客稼働率低下により出荷が減少し、また医薬品関連製品の出荷が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

肥料につきましては、省力肥料の出荷が堅調に推移しましたが、一部製品の需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上、化成品事業の売上高は18,559百万円(前年同期比0.4%減)となり、損益につきましては1,761百万円の営業利益(前年同期比537百万円の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の売却代金の回収などによりその他流動資産が6,163百万円、売上債権が2,574百万円減少したことなどにより、6,768百万円減少し300,335百万円となりました。

負債は税金の支払等により未払法人税等が2,774百万円、借入金が1,886百万円減少したことなどにより、4,769百万円減少し133,402百万円となりました。

純資産は株価の下落などによりその他有価証券評価差額金が1,016百万円、配当の支払などにより利益剰余金が686百万円減少したことなどにより、1,998百万円減少し166,933百万円となりました。また、自己資本比率は0.6ポイント増加し54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境につきましては不透明感が強いものの、当第1四半期連結累計期間につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しておりますため、2019年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。この業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直していくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,732	20,189
受取手形及び売掛金	53,245	50,671
商品及び製品	27,544	29,663
仕掛品	4,745	4,958
原材料及び貯蔵品	18,433	18,544
その他	10,909	4,746
貸倒引当金	△674	△643
流動資産合計	135,937	128,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,279	30,328
機械装置及び運搬具(純額)	51,127	50,684
土地	25,732	25,730
建設仮勘定	8,256	9,852
その他(純額)	3,705	4,301
有形固定資産合計	119,101	120,898
無形固定資産		
のれん	55	52
その他	1,691	1,619
無形固定資産合計	1,746	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	42,549	41,072
その他	8,021	8,817
貸倒引当金	△253	△255
投資その他の資産合計	50,317	49,634
固定資産合計	171,165	172,205
資産合計	307,103	300,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,251	20,863
短期借入金	19,638	19,504
未払法人税等	3,459	684
賞与引当金	1,473	531
損害賠償引当金	8	4
その他	20,802	22,772
流動負債合計	67,634	64,361
固定負債		
社債	30,400	30,400
長期借入金	23,312	21,559
役員退職慰労引当金	12	3
特別修繕引当金	6,107	6,248
事業構造改善引当金	2,584	2,474
環境対策引当金	19	20
顧客補償等対応費用引当金	5	6
退職給付に係る負債	7,661	5,936
その他	432	2,389
固定負債合計	70,536	69,040
負債合計	138,171	133,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	129,474	128,787
自己株式	△6,395	△6,396
株主資本合計	149,356	148,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,211	15,194
繰延ヘッジ損益	136	27
為替換算調整勘定	△753	△776
退職給付に係る調整累計額	321	342
その他の包括利益累計額合計	15,916	14,788
非支配株主持分	3,659	3,475
純資産合計	168,931	166,933
負債純資産合計	307,103	300,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	55,576	54,152
売上原価	44,758	43,072
売上総利益	10,818	11,079
販売費及び一般管理費	9,024	9,342
営業利益	1,794	1,737
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	706	519
持分法による投資利益	81	42
為替差益	124	—
その他	338	458
営業外収益合計	1,255	1,034
営業外費用		
支払利息	148	167
為替差損	—	241
その他	337	296
営業外費用合計	486	705
経常利益	2,564	2,065
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,564	2,065
法人税等	660	639
四半期純利益	1,903	1,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,756	1,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,903	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△1,015
繰延ヘッジ損益	186	△109
為替換算調整勘定	△2,511	△67
退職給付に係る調整額	△4	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	50
その他の包括利益合計	△2,553	△1,120
四半期包括利益	△649	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△710	198
非支配株主に係る四半期包括利益	60	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

強化ガラス及び耐熱強化ガラスについては、一般的に極めて稀にガラス内に含まれる除去不可能な異物が膨張することによって外力が加わらない状態で自然に破損するケースが確認されております。当社においては、このような自然破損の発生確率を低減させる措置として対象の製品につきましては製造後に再加熱処理を実施し、異物が含まれていた場合に強制的に膨張させ工程内で破損させる処理を行うこととしておりますが、当社の生産委託先である富士ハードウェア株式会社が過去に製造した対象製品の一部について、当該処理を行わずに製品を出荷していたことが前連結会計年度に判明しました。

本事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は432百万円、営業利益は6百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は3百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は98百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,935	18,641	55,576	—	55,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	262	280	△280	—
計	36,953	18,904	55,857	△280	55,576
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△504	2,298	1,794	—	1,794

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,593	18,559	54,152	—	54,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	292	295	△295	—
計	35,596	18,851	54,447	△295	54,152
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△23	1,761	1,737	—	1,737

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2019年4月23日開催の取締役会において、当社グループの管理上の区分変更を決議いたしました。これに伴い、従前「化成品事業」に含めておりましたガラス繊維を、当第1四半期連結会計期間より「ガラス事業」に含めることに変更しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の数値で記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高がガラス事業で2,365百万円増加し、化成品事業で1,933百万円減少しております。また、セグメント損失がガラス事業で21百万円減少し、セグメント利益が化成品事業で14百万円減少しております。